情報提供資料

2026年11月26日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

AI相場と日本株に関する考察

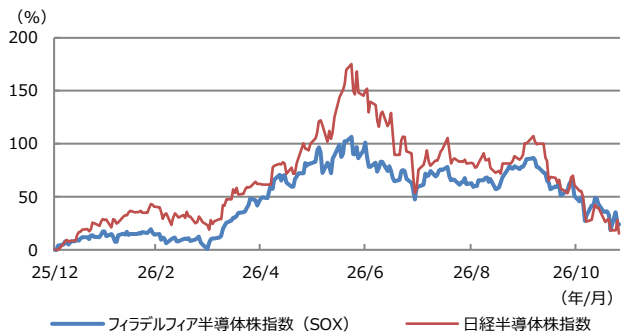
- AI不安払拭には米国の州議会の動向や企業業績の見極めが必要だが、来年1月からの確認に。
- AI相場の調整は過熱是正の健全な動き、日経平均は直近高値回復まで数カ月から1年程度か。
- AI相場の調整が続くなか国内33業種中17業種の株価指数は上昇、日本株は総崩れではない。

AI不安払拭には米国の州議会の動向や企業業績の見極めが必要だが、来年1月からの確認に

米国の人工知能（AI）・半導体関連株は、11月23日にジェンスン・ファン氏がエヌビディアの最高経営責任者（CEO）に復帰したとの発表を受け、軒並み急騰しましたが、翌24日には一転して大幅安となりました。エヌビディアについては、ファン氏の復帰により、トップ不在の不安は解消されたものの、トランプ米大統領が復帰に関与したことが明らかになっており、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の問題を指摘する声も多く聞かれます。

AI・半導体関連株の調整が続く背景には、①データセンター建設の規制強化に対する強い警戒感や、②AI投資の採算性や持続性への強い懸念があると推測されます。米国では多くの州で、来年1月から州議会が本格的に始動するため、①の警戒感の払拭には、州議会の動向を見極める必要があります。②の懸念の払拭には、業績の精査が必要であり、次の決算発表は、多くの企業が来年1月下旬からを予定しています。

【図表1：SOXと日経半導体株指数の騰落率】



(注)　データは2025年12月31日から2026年11月25日。2025年12月31日を基準とした騰落率。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：東証業種別株価指数の騰落率】

業種	騰落率	業種	騰落率	業種	騰落率
ｻｰﾋﾞｽ業	33.5	繊維製品	9.3	石油･石炭製品	-4.6
海運業	25.7	卸売業	8.7	水産･農林業	-5.0
医薬品	23.9	ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙	7.2	その他金融業	-6.0
保険業	20.8	不動産業	4.4	化学	-8.7
その他製品	20.1	電気･ｶﾞｽ業	4.4	情報･通信業	-8.8
空運業	19.3	食料品	1.8	建設業	-9.4
陸運業	16.1	証券･商品先物取引業	-0.4	金属製品	-18.6
輸送用機器	15.9	鉱業	-1.2	機械	-25.2
ｺﾞﾑ製品	15.9	精密機器	-2.4	電気機器	-28.4
小売業	12.1	倉庫･運輸関連業	-3.2	ｶﾞﾗｽ･土石製品	-36.0
鉄鋼	9.5	銀行業	-3.8	非鉄金属	-59.9

(注)　2026年6月25日から11月25日までの騰落率。単位は%。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

AI相場の調整は過熱是正の健全な動き、日経平均は直近高値回復まで数カ月から1年程度か

今年のAI相場には、かなり強い過熱感がみられ、主要半導体銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）と日経半導体株指数は、昨年末から6月22日まで、前者は106.6%上昇、後者は175.2%上昇していました（図表1）。両指数とも、その後は大きく反落しましたが、半年で3ケタの上昇ペースが長期化すれば、バブル的な相場を形成する恐れがあり、足元の調整は相場の過熱を早期に是正する健全な動きとも考えられます。

値がさのAI・半導体関連株の値動きに影響を受けやすい日経平均株価に目を向けると、昨年末から6月25日まで43.8%上昇しましたが、その後、11月6日まで20.6%下落し、いわゆる「弱気相場入り」となりました。なお、11月9日付レポートでは、日経平均が2000年以降に弱気相場入りした局面を分析し、一時的な株価調整であれば、数カ月から1年程度で直近高値を回復する傾向があることを確認しています。

AI相場の調整が続くなか国内33業種中17業種の株価指数は上昇、日本株は総崩れではない

データセンター建設の規制強化については、11月11日付レポートでも解説しましたが、適度な規制は、むしろ過剰な投資を抑制し、AI産業の持続的な成長に寄与する面もあると考えます。また、米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）4社（アルファベット、アマゾン、メタ、マイクロソフト）の直近決算では、総じてクラウド事業を中心に成長の継続が確認されましたが、市場は次回以降の決算を待ちたいという雰囲気が強い状況です。

前述の①の警戒感や、②の懸念が市場にある以上、今後は、AI・半導体関連企業の財務の安定性や信用力などに注目が集まり、選別のポイントになりやすいと思われます。なお、日経平均が直近高値をつけた6月25日から11月25日までの期間、東証業種別株価指数の動きをみると、33業種中17業種は上昇しており（図表2）、AI相場の調整が続くなかでも、日本の株式市場全体から資金が流出している状況ではないことが分かります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会